



2022年3月期

# 決算説明

証券コード：7868

2022/5/16

# 0 目次

1	2022年3月期 業績サマリ	P. 2
2	事業セグメント別業績サマリ	P. 3
3	2022年3月期 主要トピックス (PL面)	P. 4
4	2022年3月期 主要トピックス (BS面)	P. 5
5	株主還元	P. 6
6	2022年度の見通し	P. 7
7	売上高 増減要因 (対前年同期)	P. 8
8	営業利益 増減要因 (対前年同期)	P. 9
9	連結貸借対照表推移	P. 10

## <本資料についてのご注意>

本資料のうち、業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性から、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

# 1 2022年3月期 業績サマリ

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	前年同期比		2022年3月期 予想 (5/14)	業績予想比	
			増減	増減率(%)		増減	増減率(%)
売上高	<b>35,361</b>	31,497	3,864	12.3	33,500	1,861	5.5
営業利益	<b>3,729</b>	2,017	1,712	84.8	2,400	1,329	55.4
経常利益	<b>3,610</b>	1,823	1,787	98.0	2,200	1,410	64.1
法人税等	<b>17</b>	▲ 486	503	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>3,643</b>	854	2,789	320.5	1,700	1,943	114.3

- 中計で定めた施策遂行の成果により連結で増収増益
- 第4四半期も堅調に推移し、業績予想を超える着地
- 廣濟堂あかつき社売却により、関係会社株式売却損が税務上も実現

## 2 事業セグメント別業績サマリ

### 当社事業における市場概況

- ・ 情報：出版印刷の需要後退が継続。一方で官公庁・自治体のBPO関連ニーズが堅調
- ・ 人材：販売、飲食などの採用需要は低調ながら、製造、医療、建設などは回復傾向
- ・ 葬祭：火葬件数増も、コロナウイルス感染拡大による参列者減および葬儀簡素化が継続

(単位：百万円)

セグメント	売上高		前年同期比		営業利益		前年同期比	
	2022年3月期	2021年3月期	増減	増減率 (%)	2022年3月期	2021年3月期	増減差	増減率 (%)
情報	19,120	18,496	624	3.4	377	163	214	130.6
人材	6,856	4,663	2,193	47.0	341	▲ 65	406	— (黒字転換)
葬祭	9,384	8,333	1,051	12.6	3,083	2,437	646	26.5
調整額等			0	—	▲ 73	▲ 519	446	
合計	35,361	31,497	3,864	12.3	3,729	2,017	1,712	84.8

※ 調整額等の増減要因：2021年10月1日の持株会社体制移行に伴い、当期下期よりグループ管理費用を各セグメントが負担するようになった為

### 3 2022年3月期 主要トピックス（PL面）

---

- ・ 東京博善の完全子会社化（通期での影響）
- ・ 東京博善の火葬料金の改定（通期での影響）
- ・ 広濟堂グループの連結納税効果



連結純利益の大きな改善へ

## 4 2022年3月期 主要トピックス（BS面）

---

- ・ 第三者割当増資の実施（2021年12月公表 約75億円）

資金使途

- 3事業セグメントへの事業投資
- 借入金の返済



更なる事業成長

安定的な財務基盤の構築へ

## 5 株主還元

### 2022年度 配当予想

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2021年度 実績	0円00銭	0円00銭	0円00銭
2022年度 予想 (2022年5月16日)	7円75銭	7円75銭	15円50銭

「中期経営計画2.0」（2022年5月21日詳細公表予定）に基づき、2022年度から復配（配当性向15%）し、2023年度以降は、安定して配当性向30%の継続を目指していきたい

## 6 2022年度の見通し

### 2022年度 業績予想

(単位：百万円)

	通期予想	前期 (今回発表)	前期比	前期差
売上高	37,800	35,361	106.9%	+2,439
営業利益	3,800	3,729	101.9%	+71
経常利益	3,700	3,610	102.5%	+90
税引前当期純利益	3,690	3,627	101.7%	+63
法人税等	740	17	4,352.9%	+723
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,950	3,643	81.0%	▲693

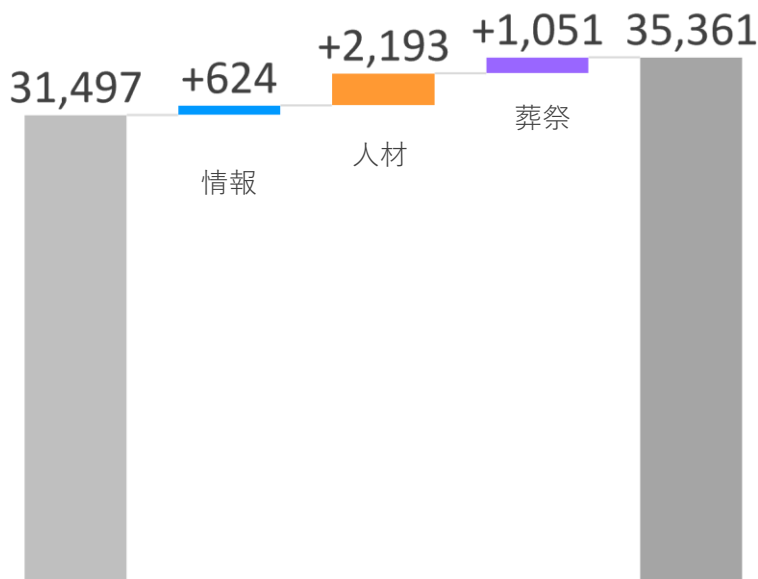
- 2022年度は、2024年度の大きな事業成長に向けた“種まき”の年となり利益面では、微増にとどまる（詳細は2022年5月21日の中計説明会にて）
- 前期のような税負担軽減は見込まない為、最終利益においては減益の見通し

課題認識

- ✓ 資材高騰・エネルギーコスト上昇 ⇒ 更なる効率化の必要性
- ✓ 持株会社体制の効果最大化 ⇒ 各事業の競争力強化。確実な成長軌道へ



単位：百万円



'21.3

売上高  
+3,864百万円

'22.3

増減率 **+12.3%**

### 情報セグメント

- ↓ 出版印刷：前年度のコロナ禍による書籍特需が落ち着き、加えてコミックス等の小ロット化傾向の影響大
- 商業印刷：広告・プロモーション案件が回復傾向
- ↑ BPO：官公庁・自治体案件受注により前年比増加幅拡大
- ↓ LEDエスコ：LED照明のコモディティ化等により苦戦

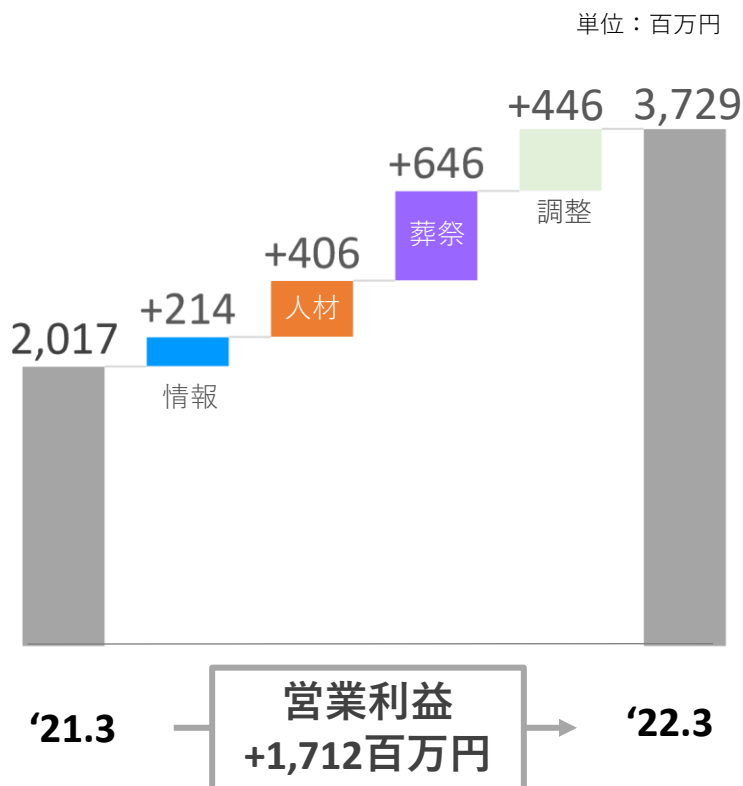
### 人材セグメント

- ↑ 求人媒体：製造業、医療介護業、人材サービス業などが回復傾向。一方で、販売・飲食などにおいて苦戦継続
- ↑ 人材派遣：コロナ関連業務および復調した製造系を取込み好調  
2Qより株式取得した(株)エヌティの売上を組込む
- ↑ BPO事業：自治体関連案件などの受注により前期比で大幅増収

### 葬祭セグメント

- ↑ 火葬取り扱い件数は前年対比で緩やかな増加
- ↑ 火葬料金改定および友引日の営業実施により、火葬料の売上高が前年比で増加
- ↓ 葬儀の簡素化傾向が継続
- ↑ コロナ禍による参列者数の制限を1月より再開するも  
休憩料・式場料・菓子飲料等が前年比増加、コロナ前水準に向け回復傾向

## 営業利益 増減要因（対前年同期）



増減率 **+84.8%**

### 情報セグメント

- ↑ BPO：官公庁・自治体案件が堅調に推移
- ↓ 出版印刷：受注減に伴う利益減
- ↓ 印刷関連事業：印刷設備の入替は1Qで完了するも、2Q以降受注減からの作業量不足による稼働率低下が継続
- ↑ 西日本：コロナ関連の自治体案件の好調継続、豊中工場閉鎖による利益率改善効果

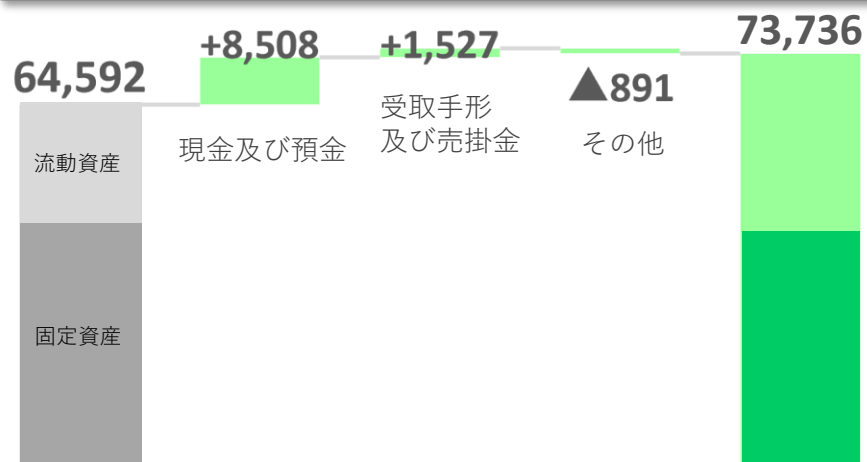
### 人材セグメント

- ↑ 求人媒体：HRテック商材（採用管理システム）を主軸とした収益構造の改革が進み利益率改善
- ↑ 人材派遣・BPO：コロナ関連業務を取込み堅調に推移  
BPO関連の原価増加も、売上増に伴い営業利益増加
- ↑ 人材紹介：コロナ禍からの回復傾向に伴い、前年比で良化

### 葬祭セグメント

- ↑ 売上増に伴う営業利益増加
- ↑ 修繕費の最適化による原価低減
- ↓ 葬儀の簡素化傾向が継続

## 資産の部



'21.3 → **資産 +9,144百万円** → '22.3

内訳	21.3	22.3	増減
流動資産	21,364	31,350	9,986
固定資産	43,214	42,380	▲834
繰延資産	14	5	▲9

資産：増加  
主な要因：現金及び預金の増

## 負債・純資産の部



'21.3 → **負債・純資産 +9,144百万円** → '22.3

内訳	21.3	22.3	増減
流動負債	13,109	17,492	4,383
固定負債	19,860	18,723	▲1,137
純資産	31,622	37,520	5,898

負債：増加  
主な要因：借入金の増

純資産：増加  
主な要因：第三者割当による増資、当期純利益の計上

# 問い合わせ先

---

当資料は、コーポレートサイトに掲載いたします。

本説明会資料に関するご意見・ご質問、及びその他IRに関するご意見・ご質問は、以下の問い合わせフォームにてお問合せください。

問い合わせフォームURL

<https://www.kosaido.co.jp/contact/>

# 会社案内

## 会社概要

会社名	株式会社広濟堂ホールディングス (英訳名：KOSAIDO Holdings Co., Ltd.)
創業	1949年1月
資本金	24億円
代表者名	代表取締役社長 黒澤洋史
市場情報	東京証券取引所プライム市場 (7868)
本社所在地	東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館13F
従業員数 (連結)	1,063人 (2022年3月末現在)
取引銀行	三井住友銀行 みずほ銀行 三菱UFJ銀行 りそな銀行 横浜銀行 静岡中央銀行 武蔵野銀行 きらぼし銀行 三井住友信託銀行

## 沿革

1949年 (昭和24年)	櫻井膳写堂を創業
1954年 (昭和29年)	有限会社桜井広濟堂設立 (のちの廣濟堂印刷株式会社)
1957年 (昭和32年)	有限会社桜井広濟堂大阪支店発足 (のちの株式会社関西廣濟堂)
1992年 (平成4年)	株式会社関西廣濟堂が大阪証券取引所市場第二部上場
1997年 (平成9年)	廣濟堂印刷株式会社が東京証券取引所市場第二部上場
1999年 (平成11年)	廣濟堂印刷株式会社と株式会社関西廣濟堂が合併、 株式会社廣濟堂に社名変更
2000年 (平成12年)	東京・大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
2021年 (令和3年)	ホールディングス体制に移行
2022年 (令和4年)	東京証券取引所プライム市場へ移行

## 広濟堂ホールディングス グループ会社



広濟堂ネクスト



広濟堂HRソリューションズ



キャリアステーション



ファインズ



東京博善



威海廣濟堂京友包装



広濟堂ビジネスサポート



エヌティ



共同システムサービス



広濟堂ライフウェル



x-climb



広濟堂HRベトナム



タレントアジア



グランセレモ東京





人生100年をもっと豊かに



KOSAI DO GROUP

広濟堂ホールディングス

<https://www.kosaido.co.jp/>